

保安林損失補償事務実施要領について（抄）

〔昭和 40 年 11 月 8 日付け 40 林野治第 1564 号〕
林野庁長官から各都道府県知事あて

[最終改正] 令和 5 年 3 月 28 日付け 4 林整治第 2057 号

保安林の指定による損失補償及び受益者負担に関する要綱について（昭和 34 年 12 月 11 日付け 34 林野指第 6687 号、農林事務次官通知。以下「次官通知」という。）に基づく保安林損失補償事務を適切に実施するため、保安林損失補償事務実施要領を別紙のとおり定めたので、都道府県が行う損失補償についても本要領に準じて実施されるようお願いする。

なお、保安林の損失補償に関する事務手続きについて（昭和 35 年 2 月 4 日付け 35 林野指第 760 号、林野庁長官通達）、保安林損失補償調査要領について（昭和 35 年 2 月 4 日付け 35 林野指第 761 号、林野庁長官通達）及び保安林損失補償評価調査書について（昭和 36 年 10 月 31 日付け 36 林野治第 1363 号、林野庁長官通達）は、これを廃止する。

別 紙

保安林損失補償事務実施要領

第 1 予備調査

林野庁長官は、次官通知により定められた保安林の指定による損失補償及び受益者負担に関する要綱（以下「要綱」という。）第 6 条の規定により、農林水産大臣あて補償の請求があった場合は、請求に係る保安林について、次により予備調査を行うものとする。

1 調査事項

予備調査の調査事項は、請求に係る保安林の位置及び境界の確認、林況、権利関係、保安施設事業等、荒廃状況、近傍類似の普通林の取扱い等、受益関係、他の法令による立木の伐採制限、その他必要な事項とし、その調査は、次により行うものとする。

- (1) 林況の調査は、樹種及び樹齢について行うものとする。
- (2) 権利関係の調査は、要綱第 2 条第 1 項第 3 号に規定する森林所有者等について行うものとする。
- (3) 保安施設事業等の調査は、事業の種類及び施行年度並びに事業により設置された施設の位置、種類及び数量について行うものとする。

なお、保安施設事業に類する事業は、森林法（昭和 26 年法律第 249 号。以下「法」という。）施行前の治山事業等、砂防法（明治 30 年法律 29 号）第 1 条の砂防工事その他治山治水のために行う事業とする。

- (4) 近傍類似の普通林の取扱い等の調査は、当該地方の普通林で一般に行われている伐採の方法及び当該保安林の立木の利用の可否について行うものとする。

- (5) 受益関係の調査は、当該保安林に係る要綱第8条第1項に規定する受益者について行うものとする。
- (6) 荒廃状況の調査は、はげ山又は崩壊、飛砂、転石、なだれその他による更新困難地（以下「荒廃地等」という。）の位置及び面積について行うものとする。
- (7) 他の法令による立木の伐採制限の調査は、砂防法、自然公園法（昭和32年法律第161号）その他の法令による立木の伐採制限の内容及び当該伐採制限に伴う補償金の交付の有無について行うものとする。

2 予備調査書の作成

予備調査を終了したときは、当該調査の結果に基づき別記様式第1及び第2により予備調査書を作成するものとする。

3 補償の要否の判定基準

- (1) 要綱第2条の適用は、次によるものとする。

ア 第1項第5号に該当する保安林は、流域保全保安林であって、それ以外の保安林に重ねて指定されている保安林のうち、別表第1に該当する保安林とする。

イ 第2項第1号に該当する保安林は、慣行として一般に普通林でも禁伐又は択伐が行われている地方に所在する保安林及び現に搬出路がなく搬出が不可能と見込まれる地域にある保安林又は搬出路があっても一般に要綱第4条第2項に定める単位当たりの伐採、加工、運搬その他最寄り市場において販売するまでに要する経費（以下「生産費」という。なお、最寄り市場とは、当該保安林の所在する地域における流通関係を考慮して定める有利な市場又は発駅等をいうものとする。）が最寄り市場の取引価格を超えることが明らかな保安林とする。

ウ 第2項第2号に該当する保安林は、森林所有者等が受益者である保安林とする。

エ 第2項第3号に該当する保安林は、その区域又はその含まれる一団地の保安林の区域の過半が荒廃地である保安林とする。

- (2) 当該保安林が、砂防法、自然公園法その他の法令により立木の伐採制限を受けている場合であって、当該伐採制限の度合が当該保安林に係る伐採制限に比して強度であるとき又は当該伐採制限に伴う損失補償金の交付を受けているときは、保安林の指定に伴う立木の伐採制限により補償すべき損失は生じないので、補償は行わない。

4 予備調査の省略

請求が第2年目以降のものであって、前回の予備調査の調査事項の内容に変動がないと認められる場合には、予備調査の実施を省略するものとする。

第2 評価調査

林野庁長官は、予備調査の結果、請求に係る保安林について補償する必要があると認める場合には、次により評価調査を行うものとする。

1 調査事項

評価調査の調査事項は、当該保安林の立木に係る立木材積、市場価、生産費その他必要な事項とし、その調査は、伐採種別に森林所有者等、最寄り市場並びに搬出及び運搬の経路を同じくする保安林を単位（以下「評価単位」という。）として、次により行うものとする。

- (1) 立木材積の調査は、現地において当該保安林の境界を確認し、その区域内にある標準伐期齢以上の立木について、毎木調査、標準地調査（標準地の面積は、当該保安林の面積の100分の5以上とする。）又は標準木調査により、利用区分、胸高直径、樹高、単木材積及び本数を次により調査するものとする。

なお、当該保安林の境界について紛争の生ずるおそれがある場合には、当該保安林及び隣接地の森林所有者等の立会いを求めて境界を確認するものとする。

ア 利用区分は、素材（一般用材）、薪材又は炭材とし、その区分は樹種、直径階、生産費等の因子を考慮して決定する。

なお、針葉樹及び胸高直径が30センチメートル以上の広葉樹の立木は、素材とする。

イ 胸高直径の測定は、地上高1.2メートルの位置の平均直径を直径階2センチメートル括約によって行うものとする。

ウ 樹高の測定は、1メートル括約によって行うものとする。

エ 単木材積は、当該保安林の所在する地方で用いられている材積表により算出するものとする。ただし、当該地方で用いられている材積表がない場合には、次の算式により算出するものとする。

$$v = f \cdot g \cdot h$$

v は、幹材積

f は、別表第2の胸高係数表に定められる係数

g は、胸高点の断面積

h は、樹高

- (2) 市場価の調査は、最寄り市場における規格及び品等別の単位当たりの取引価格について調査するものとする。ただし、素材については、基準材を針葉樹は中丸太、広葉樹は大丸太とするので、当該材種の価格により単位当たりの取引価格を調査するものとする。

なお、素材及び木炭の規格及び品等は、日本農林規格に定めるところにより、また薪材の規格は当該保安林の所在する地方で一般に用いられている規格によるものとする。

- (3) 生産費の調査は、現地において、当該保安林の立木の利用区分ごとに、搬出系統を定め、木寄せ距離を測定し、山元搬出種を定めてその距離を測定し、作業道、木馬道その他の搬出施設（以下「施設」という。）の開設又は改良の要否及びその距離を確認又は測定し、運搬距離を測定するとともに、賃金、トラック運賃その他の経費を調査するものとする。

なお、これらの調査を行うに当たっては、次の各号に留意すること。

ア 山元搬出種は、かつぎ出し、牛馬曳、駄馬、木馬、集材機及び鉄索の6種とし、搬出費が最も低くなる搬出種とすること。

イ 賃金は、職種別に、当該保安林の所在する地方における実務賃金を基礎として定めるものとする。

ウ トラック運賃について

(7) 原則として、陸運局長の認可する車扱重量制運賃を採用するものとし、その

運賃表に掲げてある金額の範囲でその地方の実勢運賃を調査して定めること。

(イ) 使用車両の車種は、その搬出路における運搬の実態等を勘案して定めること。

(ウ) 運搬距離は、実距離により定められるものとし、陸運局認可営業距離、林道台帳の記録その他信頼するに足る測定結果のある区間は、それによって差し支えない。

(エ) 単位当たりの重量は、素材は1立方メートル当たり890キログラム、薪材は1束当たり7キログラム、炭材は1俵当たり15キログラムとし、トラック1台当たりの積載量は、当該使用車両の最大積載量とすること。

(4) その他必要な事項として、当該保安林の伐採種が択伐である場合には、当該森林の年成長率及び標準伐期齢未満の立木の立木材積を調査するものとする。

なお、年成長率は、現在の年成長率に当該森林が択伐林型に造成された場合における成長状態を加味して調整するものとする。

2 要綱第4条に規定する林分立木価格の算式に用いる数値

(1) f_1 、 f_2 及び f_3 は別表第3の保安林損失補償簡易計算表（以下「簡易計算表」という。）に定める利用率を用いるものとする。ただし、この利用率を用いることが適当でない場合には、当該保安林の所在する地方で一般に用いられている利用率を用いるものとする。

（編注 別表第3の簡易計算表は掲載省略）

(2) A_1 、 A_2 及び A_3 は、評価調査の結果に基づく単位当たりの取引価格に直径階別生産割合及び簡易計算表に定める価格係数を乗じて算出するものとする。ただし、炭材については、価格係数に代えて当該保安林の所在する地方における木炭の品等別生産割合を用いるものとする。

なお、単位当たりの最寄り市場における取引価格については、毎月公表する「木材価格」に掲載された当該都道府県又は隣接都道府県内の市場における取引価格が当該価格を上回る場合には、「木材価格」における取引価格を用いるものとする。

(3) n は、簡易計算表に定める月数とし、 r は0.01とし、 $\frac{1}{1+nr}$ の係数は簡易計算表に定める係数を用いるものとする。

(4) B_1 、 B_2 及び B_3 は、伐木造材費又は製薪費、木寄せ費、山元搬出費又は製炭搬出費及び運搬費の合計額とし、運搬費以外の経費は簡易計算表に定める金額とし、運搬費は評価調査の結果に基づく単位当たりの運搬費とする。

なお、評価調査の結果に基づく1人1日当たりの賃金が500円でない場合には、500円と当該賃金の額との比率により簡易計算表に定める賃金を更正する。

(5) 林分立木価額の算式に用いる数値は、法第33条第1項の規定による保安林の指定の告示のあった日現在における数値によるが（要綱第4条第3項）単位当たりの最寄り市場における取引価格について「木材価格」に掲載された当該都道府県又は隣接都道府県内の市場の取引価格を用いる場合は、保安林の指定の告示のあった日の属する月の15日現在とし、また評価調査を行う年の前年までに指定された保安林の林分立木価額の算式に用いる数値は、評価調査を行う年の1月15日現在の数値によるものとする。

3 要綱第4条に規定する択伐の補償額の算式に用いる数値

- (1) R_1 は、林分立木価額に指定施業要件として定められた保安林の指定後最初に択伐による伐採を行う場合の伐採率を乗じて得た額とする。
- (2) R_2 は、林分立木価額から保安林の指定後最初に行う択伐による伐採の収穫価を差し引いた残額に年成長率を乗じて得た額とする。

4 評価調査書の作成

評価調査を終了したときは、当該調査の結果に基づき別記様式第3及び第4又は第5による評価調査書並びに別記様式第6による搬出系統図を作成するものとする。

5 評価調査の省略

請求が第2年目以降のものであって、前回の評価調査の調査事項の内容に変動がないと認められる場合には、評価調査の実施を省略するものとする。

第3 請求書等の受理

要綱第6条の規定による森林所有者等からの請求書等の受理は、次により行うものとする。

- 1 請求人又は補償金受取人が代表者、管理人、総代又は代理人である場合には、委任状その他の当該資格を証する書面の提出を求めるものとする。
- 2 要綱第6条第3号に掲げる書類は、次のとおりとする。
 - (1) 請求に係る保安林が不動産登記法（平成16年法律第123号）第2条第9号の規定による登記簿に登記されている土地であって、現森林所有者等が登記名義人である場合には、登記事項証明書（登記記録に記録されている事項の全部を証明したものに限る。）とし、現森林所有者等が登記名義人でない場合には、当該登記簿の登記事項証明書（登記記録に記録されている事項の全部を証明したものに限る。）及び当該登記簿に記載されている登記名義人と現森林所有者等との間における権利の移転を証明する書類（例えば、登記名義人死亡のため現森林所有者等相続の場合は戸籍簿の謄本、売買の場合は売買契約書の写し）とする。
 - (2) 請求に係る保安林が登記簿に登記されていない土地である場合には、不動産土地登記法の一部を改正する等の法律（昭和35年法律第14号）による廃止前の土地台帳法（昭和22年法律第30号）第5条の規定による土地台帳の謄本とする。ただし、現森林所有者等が当該土地台帳に登録されている所有者と相違する場合には前号に準ずる。
- 3 書類の提出部数は、正副2通とする。
- 4 別記様式第1による予備調査書（甲）、別記様式3による評価調査書（甲）、搬出系統図、境界確認書その他調査において収集した資料等は、再調査を行うまで保管するものとする。

第4 その他

1 共有林に係る補償の額等

- (1) 共有者中にその所在が不分明な者がある共有林に係る補償の額は、要綱第4条第1項の算式により算出された補償の額からその者の持分に相当する額を差し引いた額とする。

- (2) 共有林に係る補償金の請求及び受領は、共有者から代表者を選定して請求し、受領するよう措置するものとする。

2 補償額の月割計算

- (1) 要綱第5条第1項に規定する「保安林の指定その他補償を行わなければならない原因」は、保安林の指定、指定施業要件の変更（伐採種が皆伐から禁伐又は択伐に変更された場合に限る。）標準伐期齢到達、森林所有者等の変更（森林所有者等が国又は地方公共団体からそれ以外の者に変更された場合に限る。）、搬出路の開設、受益者の変更（森林所有者等が受益者となった場合に限る。）等とし、「保安林の指定の解除その他補償を行うことを要しない原因」は、保安林の指定の解除、指定施業要件の変更（伐採種が禁伐又は択伐から皆伐に変更された場合に限る。）、森林所有者等の変更（森林所有者等が国又は地方公共団体以外の者から国又は地方公共団体に変更された場合に限る。）、受益者の変更（森林所有者等が受益者となった場合に限る。）火災、自然災害、虫害、伐採等による立木の滅失、枯死、損傷等とする。
- (2) 要綱第5条第2項に規定する「森林所有者等若しくは保安林の指定施業要件の変更等」は、売買、贈与又は地上権その他使用収益権の設定若しくは消滅等による森林所有者等の変更、指定施業要件の変更（伐採種が禁伐から択伐に、又は択伐から禁伐に変更された場合に限る。）等とする。
- (3) 年の途中において従来補償してきている1評価単位の一部について要綱第4条第1項に規定する補償を行うことを要しない原因が生じ、又は同条第2項に規定する補償をすべき相手方若しくは補償額の算出方法の変更があった場合には、残存保安林又は補償をすべき相手方若しくは補償の額の算出方法を同じくする保安林を1評価単位として林分立木価額を再算定し、従来 of 林分立木価額と再算定した林分立木価額に基づき月割計算をしてそれぞれ当該原因が生じ、又は当該変更があった当月までの補償の額及びその月の翌月以降の補償の額を求め、これらを合計してその年の補償の額を算出するものとする。この場合において、林分立木価額の再算定に用いる数値のうち単位当たりの取引価格及び伐木造材費若しくは製薪費、木寄せ費、山元搬出費又は製炭搬出費の算出基礎とすべき1人1日当たりの賃金並びにトラック運賃の運賃表の金額は、従前の林分立木価額の算定に用いた数値とするものとする。

3 保安林の指定、解除等の通知

次官通知に基づく保安林の指定、解除又は指定施業要件の変更についての農林水産大臣に対する通知は、別記様式第7の通知書により行うものとする。

別表第 1

| | |
|------------------------------|------------------------------------|
| 流域保全保安林の指定施業要件に定める主伐に係る伐採の方法 | 流域保全保安林以外の保安林の指定施業要件に定める主伐に係る伐採の方法 |
| 択 伐 | 伐採種を定めない |
| | 択 伐 |
| 禁 伐 | 伐採種を定めない |
| | 択 伐 |
| | 禁 伐 |

別表第 2

胸 高 係 数 表 (胸高点＝地上 1.2 メートル)

| 樹高 (m) | 胸 高 係 数 | | | 樹高 (m) | 胸 高 係 数 | | | 樹高 (m) | 胸 高 係 数 | | |
|-----------|---------------|----------------------------|----------------------|-----------|---------------|----------------------------|----------------------|-----------|---------------|----------------------------|----------------------|
| | エゾマツ、 トドマツ | ヒノキ、サワ ラ、アスナロ、 コウヤマキ | ※ スギ、マツ、 モミ、ツガ | | エゾマツ、 トドマツ | ヒノキ、サワ ラ、アスナロ、 コウヤマキ | ※ スギ、マツ、 モミ、ツガ | | エゾマツ、 トドマツ | ヒノキ、サワ ラ、アスナロ、 コウヤマキ | ※ スギ、マツ、 モミ、ツガ |
| 5 | 0.6550 | 0.6529 | 0.6517 | 21 | 0.5127 | 0.4945 | 0.4618 | 37 | 0.4964 | 0.4750 | 0.4357 |
| 6 | 0.6191 | 0.6138 | 0.6064 | 22 | 0.5110 | 0.4925 | 0.4591 | 38 | 0.4958 | 0.4743 | 0.4348 |
| 7 | 0.5954 | 0.5878 | 0.5759 | 23 | 0.5094 | 0.4907 | 0.4567 | 39 | 0.4953 | 0.4737 | 0.4339 |
| 8 | 0.5786 | 0.5692 | 0.5538 | 24 | 0.5080 | 0.4890 | 0.4545 | 40 | 0.4948 | 0.4731 | 0.4330 |
| 9 | 0.5660 | 0.5552 | 0.5371 | 25 | 0.5066 | 0.4847 | 0.4524 | 41 | 0.4943 | 0.4725 | 0.4321 |
| 10 | 0.5562 | 0.5542 | 0.5238 | 26 | 0.5054 | 0.4859 | 0.4505 | 42 | 0.4938 | 0.4719 | 0.4314 |
| 11 | 0.5483 | 0.5354 | 0.5131 | 27 | 0.5043 | 0.4846 | 0.4487 | 43 | 0.4934 | 0.4714 | 0.4306 |
| 12 | 0.5421 | 0.5282 | 0.5042 | 28 | 0.5032 | 0.4833 | 0.4470 | 44 | 0.4930 | 0.4708 | 0.4299 |
| 13 | 0.5365 | 0.5221 | 0.4966 | 29 | 0.5023 | 0.4822 | 0.4454 | 45 | 0.4926 | 0.4703 | 0.4291 |
| 14 | 0.5320 | 0.5169 | 0.4902 | 30 | 0.5014 | 0.4811 | 0.4440 | 46 | 0.4922 | 0.4699 | 0.4285 |
| 15 | 0.5281 | 0.5124 | 0.4846 | 31 | 0.5005 | 0.4801 | 0.4426 | 47 | 0.4918 | 0.4694 | 0.4278 |
| 16 | 0.5247 | 0.5058 | 0.4796 | 32 | 0.4997 | 0.4791 | 0.4413 | 48 | 0.4915 | 0.4690 | 0.4272 |
| 17 | 0.5217 | 0.5050 | 0.4753 | 33 | 0.4990 | 0.4782 | 0.4401 | 49 | 0.4911 | 0.4685 | 0.4266 |
| 18 | 0.5191 | 0.5020 | 0.4714 | 34 | 0.4983 | 0.4773 | 0.4329 | 50 | 0.4908 | 0.4681 | 0.4260 |
| 19 | 0.5167 | 0.4992 | 0.4679 | 35 | 0.4976 | 0.4765 | 0.4378 | | | | |
| 20 | 0.5146 | 0.4968 | 0.4647 | 36 | 0.4970 | 0.4758 | 0.4367 | | | | |

備 考 その他針葉樹及び広葉樹は、※係数を用いること

別表第 3 保安林損失補償簡易計算表 (省略)

別記様式 第1

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------------|------------------|---------|
| 保安林損失補償予備調査書（甲） | | | 整 理 番 号 | |
| 保安林の所在場所 | 都道 府県 | 市 郡 | 町 村 | 大字 字 地番 |
| 保安林の種類 | | 保安林面積 (実測又は見込) | | ha |
| 指定施業要件 (伐採種) | | | | |
| 林況 (樹種及び樹齢) | | | | |
| 森林所有者等 | | | | |
| 保安施設事業等 | | | | |
| 近傍類似の普通林 の取扱い等 | | | | |
| 受益関係 | | | | |
| 荒廃状況 | | | | |
| 他の法令との関係 | | | | |
| 調査年月日及び 調査者氏名 | | 保安林台帳 整理番号 | | |
| 備考 | | | | |

注意事項

- この調査書は、地番ごとに作成すること。ただし、地番区域の部分により保安林の種類又は伐採種が相違する場合には、その相違するごとに個別に作成すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とすること。
- 保安林面積欄には、当該地番区域（保安林）の面積を記載すること。
- 指定施業要件欄には、主伐に係る伐採方法の特例についても記載すること。
- 森林所有者等欄には、国、地方公共団体（都道府県、市町村等の区分を附記すること。）及び国又は地方公共団体以外の3種の区分により記載すること。
- 近傍類似の普通林の取扱い等欄には、当該保安林が明らかに利用対象外と認められる場合はその理由をも記載すること。
- 受益関係者欄には、森林所有者等が受益者であると認められる理由を記載し、該当がない場合にはその旨を記載すること。
- 荒廃状況欄には、当該保安林が現に荒廃しているか又は荒廃しつつある保安林と認められる理由をも記載し、該当がない場合にはその旨を記載すること。

- 9 他の法令との関係欄には、当該保安林が、砂防指定地、地すべり防止区域、国立公園第1種（第2種、第3種）特別地域、同特別保護地区等法令によってその立木竹の伐採が制限されている場合には、その旨、制限の内容及び補償金額の有無を記載し、該当がない場合にはその旨記載すること。

別記様式 第2

| 保安林損失補償予備調査書（乙） | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|----------|--------|----|---|----|----------------|-----------------------|---------------------|---------|---|---|---|---|---|---|--|
| 整理 番号 | 保安林の所在場所 | | | | | 保安林 の種 類 | 保安林面 積（実測又 は見込） | 指定施業 要件 （伐採種） | 適 否 判 定 | | | | | | | |
| | 市 郡 | 町 村 | 大字 | 字 | 地番 | | | | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | |
| | | | | | | | ha | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

注意事項

- この調査書は、予備調査書（甲）に基づき1件を1行として作成すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とすること。
- 適否判定欄の①～⑦は略号であって、
 - 指定施業要件の立木の伐採方法として禁伐又は択伐が定められた保安林
 - 森林所有者等（保安林として指定された森林の森林所有者その他権原に基づきその森林の立木又は土地の使用又は収益をする者をいう。）が国又は地方公共団体でない保安林
 - 過去において森林法第41条の規定による保安施設事業その他これに類する事業が行われたことのない保安林
 - 近傍類似の普通林の取扱から類推して、保安林の指定に伴う立木の伐採制限により損失が生じないことが明らかである保安林又は明らかに利用対象外として認められる保安林
 - 保安林の指定によって利益を受ける者と当該保安林の森林所有者等とが同一である保安林
 - 現に荒廃しているか、又は荒廃しつつある保安林
 - 他の法令との関係
 に相当する。なお、該当する場合は○、該当しない場合は×の記号で表示すること。

別記様式 第3

| | | | |
|----------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----|
| 保安林損失補償評価調査書（甲） | | 整 理 番 号 | |
| 保安林の所在場所 | | 都道 市 町 大字 字 地番 府県 郡 村 | |
| 森林所有者等氏名 | | 保 安 林 面 積 (実測又は見込) | ha |
| 特 記 事 項 | 境界確認の立会 | 毎木調査、標準地調査（標準地 力所 ha） 標準木調査 | |
| | 立木調査の方法 | | |
| | 利 用 率 | | |
| | 最寄り 市 場 名 | | |
| | 最寄り市場単位 当たり取引価格 決 定 の 基 礎 | | |
| | 賃金決定の基礎 | | |
| | 運搬費算定基礎 | | |
| | 年 成 長 率 決 定 の 基 礎 | | |
| | 備 考 | | |
| 調 査 年 月 日 及 び 調 査 者 氏 名 | | | |

[illegible]

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|----|--|--|--|--|--|--|--|--|------|-----------|------|------|
| 材 | | | | | | | | | | まつ | 36× 76 | | |
| | | | | | | | | | | その他計 | 24× 76 | | |
| | 合計 | | | | | | | | | | | 1.00 | 1.00 |
| 炭 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|---|---|---|---|--|--|--|---|--|--|--|------|
| | | | | | | | | | | | | |
| 材 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | / | / | / | / | | | | / | | | | 1.00 |

(その2) 生産数量算定

| 利用区分 | 樹種 | 直径階 (薪材は規格) | 単位当たり市場価 (A) | 価格係数 (B) | 修正価格係数 B×生産費=(C) | 市場価 A×C =(D) | $\frac{1}{1+nr}$ =(E) | 単位当たり平均市場価 D×E=(F) |
|------|----|----------------|-----------------|-------------|---------------------|--------------------|--------------------------|-----------------------|
| 素 | | cm | 円 | % | % | | | |
| | 合計 | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---|----|--|--|--|--|------------------|--|--|
| 材 | 合計 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 薪 | | | | | | B×規 格別生 産量 | | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|----|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 材 | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | |

[illegible][illegible]

(その3) 生産費算定

(1) 伐木造材（薪材）費及び木寄せ費

| 利用区分 | 樹種 | 直径階 (薪材は種類) | 伐採造材(製薪)費 | | | 木寄せ費 | | |
|------|----|--------------------|----------------|-----------------------------|---|-------|-----------|--|
| | | | 単位当たり賃金 (A) | 賃金A×生産歩合= (B) | 修正賃金 $\Sigma B \times \frac{\text{決定賃金}}{500}$ =(C) | 木寄せ距離 | 賃金 (D) | 修正賃金 $D \times \frac{\text{決定賃金}}{500}$ =(E) |
| 素 | | cm | 円 | 円 | 円 | m | 円 | 円 |
| | | | | | | | | |
| 材 | | | | | } | } | } | } |
| | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | |
| 薪 | | | | $(A \times \text{種類別生産歩合})$ | } | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 材 | | | | | } | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | |

(2) 山元搬出費及び運搬費

| 利 用 区 分 | 搬 出 費 （炭材は製炭費を含む） | | | | | | | 運 搬 費 | |
|------------------|---------------------------------|----------------|-----------------------|----------------------------|----------------|---------------|--|-----------------------------------|----------|
| | 搬 出 費 及 び 細 分 | 搬 出 距 離 | | | 単位当たりの搬出費 | | | | 運搬 距離 |
| | | 総延長 (A) | 要施設 延 長 (B) | $\frac{B}{A} =$ (C) | 資材費 (D) | 賃金 (E) | 修正賃金 $\Sigma B \times$ 決定賃金 $\frac{500}{= (F)}$ | 資材費、 賃金計 (D) + (F) = (G) | |
| 素 | | m | m | % | 円 | 円 | 円 | 円 | km |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 材 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | |
| 薪 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 材 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | |
| 炭 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 材 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | |

(その4) 林分立木価額算定

| | | | | | | |
|-----|---------------------|---|---|---|---|--|
| 素 材 | m ³ 、束、俵 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 薪 材 | | | | | | |
| 炭 材 | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | |

(その5) 補償額算定

| 区 分 | | | 禁 伐 | 択 伐 | 備 考 |
|--|------------------------------|--|------------------|-----|-----|
| 林 分 立 木 価 額 (A) | | | 円 | 円 | |
| 択伐収入 | 最初に行う伐採による伐採の収穫価 | 択 伐 率 (B) | | % | |
| | | 収穫価 A×B= (C) | | 円 | |
| | A - C = (D) | | | 円 | |
| | 2年目以降に行う択伐による伐採収穫価 | 年 成 長 率 (E) | | % | |
| | | 収穫価 D×E= (F) | | 円 | |
| | | 収穫価の前価合計 $F \times \frac{1}{p} =$ (G) | | 円 | |
| | 択伐による伐採の収穫価合計 C + G = (H) | | | 円 | |
| 差引林分立木価額 A - H = (I) | | | 円 | | |
| 年間補償額 $\left(\begin{array}{l} \text{禁伐} \cdots \cdots A \times P = \\ \text{択伐} \cdots \cdots I \times P = \end{array} \right)$ (J) | | 円 | 円 | | |
| 補償期間及び月数 (K) | | 月から 月まで ヶ月 | 月から 月まで ヶ月 | | |
| 本年補償額 $J \times \frac{K}{12} =$ (L) | | 円 | 円 | | |

※ P は、法定利率

注意事項

(共 通)

- 1 この調査表は、評価単位ごとに作成すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とすること。
- 3 面積等の単位は、次によること。
 - (1) 面積は、小数第4位にとどめ、第5位以下を四捨五入すること。
 - (2) 材積は、立木材積については小数第3位にとどめ、第4位以下を四捨五入し、林分立木材積については整数にとどめ、小数第1位以下を四捨五入すること。
 - (3) 生産数量は、整数にとどめ、小数第1位以下を四捨五入すること。
 - (4) 生産歩合は、小数第4位にとどめ、小数第5位以下を四捨五入すること。
 - (5) 価格係数及び修正価格係数は、整数にとどめ、小数第1位以下を四捨五入すること。
 - (6) 距離は、整数にとどめ、小数第1位以下を四捨五入すること。
 - (7) 年生長率は、小数第1位にとどめ、第2位以下を四捨五入すること。
 - (8) 金額は、円にとどめ、円未満は四捨五入すること。ただし、年間及び本年補償額については、円未満は切り捨てること。

(評価調査書 甲)

- (1) 保安林面積欄には、評価に係る保安林の区域面積を記載すること。
- (2) 特記事項欄は、次により記載すること。
 - ア 境界確認の立会欄には、立会を求めた場合に限り記載するものとし、立会年月日、立会者氏名（関係地番を附記）を記載すること。
 - イ 立木調査の方法欄は、該当するものについて○印を附すること。
 - ウ 利用率欄には、簡易計算表に定める利用率を用いなかった場合に限り記載するものとし、利用区分、樹種、直径階、樹高を明らかにして当該利用率及びその出所を記載すること。
 - エ 最寄り市場欄には、利用区分を明らかにしてその名称を明らかにすること。
 - オ 最寄り市場単位当たり取引価格決定の基礎欄には、市況月報市場における取引価格を用いなかった場合に限り記載するものとし、利用区分、樹種、規格及び品等を明らかにして当該取引価格及びその出所を記載すること。
 - カ 賃金決定の基礎欄には、利用区分、職種別の当該地方における実質賃金、更正因子等を明らかにしてつとめて算式を用い、これに簡潔な説明を加えて記載すること。
 - キ 運搬費算定基礎欄には、自動車運搬による場合は利用区分、使用車両の車種を明らかにして、運賃料金、1台当たり積載量（ m^3 、束、俵）及び単位当たり運搬費をつとめて算式を用いこれに簡潔な説明を加えて記載すること。
なお、船舶運搬その他の方法による場合は、これに準じて記載すること。
 - ク 年成長率決定の基礎欄には、現在の当該森林の年成長率、その出所及び調整因子を明らかにして年成長率を決定するに至るまでの経過を簡潔に記載すること。
 - ケ 本年補償額欄には、要綱第4条の規定により補償額の月割計算をした場合に限り

記載するものとし、保安林の指定等の区分及び次に掲げる事項を記載すること。

- (ア) 保安林の指定にあつては、指定年月日
- (イ) 保安林の解除にあつては、解除年月日
- (ウ) 立木を伐採した場合及び火災、水没、埋没、その他の原因により立木が滅失した場合にあつては、当該区分、伐採又は滅失の時期、立木の生産数量
- (エ) 要綱第2条の規定に掲げる事項が発生し、又は消滅した場合にあつては、当該区分、発生又は消滅の時期
- (オ) 売買、贈与等により森林所有者等の変更があつた場合にあつては、当該区分、変更時期

コ 備考欄には、評価調査又は評価について特に記録しておくべき事項を記載するものとするが、当該保安林が指定施業要件に定められていない保安林であつてその伐採種を択伐とする場合には、保安林の指定後最初に択伐による伐採を行う場合の択伐率の算定基礎を記載すること。

(その2 単位当たり平均市場価算定)

炭材の品等区分欄には、白炭、黒炭の別及び等級を記載すること。

(その3 単位当たり生産費算定)

山元搬出費及び運搬費の搬出種及び細分欄の「細別」は、簡易計算表の搬出種欄の要土道施設、要栈橋施設1割未満、……の区分により記載すること。

(その5 補償額算定)

- (1) 補償期間及び月数欄は、当該期間及び月数が1月から12月までの12ヶ月である場合には、記載を要しない。
- (2) 本年補償額欄は、当該補償額が年間補償額と同一である場合には、記載を要しない。

別記様式 第4

| | | | | | | | | |
|------------------|--|------------------------------|---|-------------------|--|------------------|---|----|
| 保安林損失補償評価調査書 (乙) | | | | 整 理 番 号 | | | | |
| 保安林の所在場所 | | 都道府県 | | 市郡 | | 町村 | | |
| | | | | 大字 | | 字 地番 | | |
| 森林所有者氏名 | | | | 保安林面積 (実測又は見込) | | | | |
| 利用区分 | | 素 材 | | 薪 材 | | 炭 材 | | |
| 生産数量 | | m ³ | | 束 | | 俵 | | |
| 林分 立木 価額 | 単位当たり 平均市場価 | 円 | | 円 | | 円 | | |
| | 単位当たり 平均生産費 | 円 | | 円 | | 円 | | |
| | 利用区分別林分 立木価額 | 円 | | 円 | | 円 | | |
| | 林分立木価額 合計 (A) | 円 | | 円 | | 円 | | |
| 補償額 | 区 分 | | | 禁伐 | | 択伐 | | 備考 |
| | 林分立木価額 (A) | | | 円 | | 円 | | |
| | 択伐収入 | 最初に行う 伐採による 伐採の収穫価 | 択 伐 率 (B) | | | % | | |
| | | | 収 穫 価 A × B = (C) | | | 円 | | |
| | | A - C = (D) | | | | 円 | | |
| | | 2年目以降に行 う択伐による 伐採収穫価 | 年 成 長 率 (E) | | | % | | |
| | | | 収 穫 価 D × E = (F) | | | 円 | | |
| | | | 収 穫 価 の 前 価 合 計 $F \times \frac{1}{p} =$ (G) | | | 円 | | |
| | | 択伐による伐採の収穫価合計 C + G = (H) | | | | 円 | | |
| | | 差 引 林 分 立 木 価 額 A - H = (I) | | | | | 円 | |
| | 年 間 補 償 額 $\left[\begin{array}{l} \text{禁伐} \cdots \cdots A \times P = \\ \text{択伐} \cdots \cdots I \times P = \end{array} \right. (J)$ | | | 円 | | 円 | | |
| | 補 償 期 間 及 び 月 数 (K) | | | 月から 月まで ヶ月 | | 月から 月まで ヶ月 | | |
| | 本 年 補 償 額 $J \times \frac{K}{12} =$ (L) | | | 円 | | 円 | | |

※Pは、法定利率

(注意事項) 保安林損失補償評価調査書 (甲) の注意事項に準じて作成、記載すること。

別記様式 第5

| 保安林損失補償評価調査書 (丙) | | | | | | | | | | |
|------------------|--------------|--------------|------------|-----------------------|----------|------------|-----------|------|-----------|----|
| 整理 番号 | 保安林の 所在場所 | 森林所有 者等氏名 | 保安林の 種類 | 保安林面 積(実測 又は見込) | 利用 区分 | 林分立木 価額 | 年間 補償額 | 補償月数 | 本年補償 額 | 備考 |
| | | | | ha | | 円 | 円 | ヶ月 | 円 | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----|------|------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 合計 | (件) | (人) | | | | | | | | |

注意事項

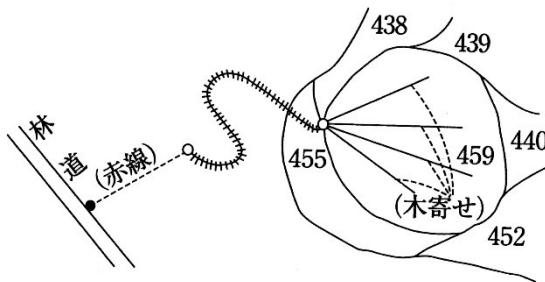
- 1 この調査書は、伐採種ごとに作成すること。
- 2 利用区分欄は、当該区分が2以上の場合には、併記すること。
- 3 林分立木価額欄は、択伐にあっては差引林分立木価額を記載すること。
- 4 その他の欄は、保安林損失補償評価調査書（甲）の注意事項に準じて記載すること。
- 5 備考欄には、請求人が2人以上の評価単位について請求をしている場合における本年補償額の合計額を記載すること。

別記様式 第6

搬出系統図

整理番号

保安林の所在場所
都道 市 町
府県 郡 村
大字 字 番地



注意事項

- 1 地図は、森林施業図の写しを用いること。
- 2 次の表の事項欄に掲げる事項については、同表の記号欄に掲げる記号を使用すること。

| 事 項 | 記 号 | 事 項 | 記 号 | 事 項 | 記 号 | 事 項 | 記 号 |
|-----|-------|------------|-------|-----|---|--------------|-----|
| 集材機 | (赤色)－ | かつぎ出し | (青色)－ | 駄 馬 | $\begin{array}{c} \text{VVV} \\ \text{^^^} \end{array}$ | 各搬出種ごとの起(終)点 | ○ |
| 鉄 索 | (〃)…… | 牛 馬 地 曳 | (〃)…… | 木 馬 | ≠≠≠≠ | トラック 積込場所 | ● |

- 3 請求に係る保安林及びその隣接地について地番を記入すること。
- 4 請求に係る保安林の区域は赤色で薄く着色すること。
- 5 要施設部分を明示し、その部分の距離及び搬出種ごとの距離を記入すること。
- 6 1枚の搬出系統図に2以上の評価単位を記載する場合には、当該地域に①、②……のように請求書の整理番号を付記すること。

別記様式 第7

保安林指定（解除、指定施業要件変更） 通知書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事 氏 名

保安林の指定による損失補償及び受益者負担に関する要綱について（昭和 34 年 12 月 11 日付け 34 林野指第 6687 号） に基づき、下記のとおり通知する。

記

| 区分 | 処 分 年月日 | 保 安 林 の 所 在 場 所 | | | | | 保安林 の種類 | 面 積 (実測又 は見込) | 年間補償 (見込) 額 |
|----|------------|-----------------|----|----|---|----|------------|---------------------|----------------|
| | | 市郡 | 町村 | 大字 | 字 | 地番 | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

注意事項

- 1 区分欄には、指定、解除、指定施業要件の変更（内容例、禁伐→択伐を付記）の別を記載すること。
- 2 年間補償額欄には、当該保安林が現に補償しているものであって指定施業要件の変更により補償の額が変動する場合には、新旧の補償額を記載すること。

附則

この通知は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。